

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,937,522,764,861
有価証券		3,345,095,589,716
前渡金		40,010,511,964
前払費用		114,039,972
未収収益		53,759,655
未収金	655,361,363	
貸倒引当金	<u>△ 177,391,417</u>	477,969,946
賞与引当金見返(注)		452,386,412
その他の流動資産		<u>207,200</u>
流動資産合計		5,323,727,229,726
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	629,055,177	
減価償却累計額	<u>△ 297,949,225</u>	331,105,952
車両運搬具	8,638,347	
減価償却累計額	<u>△ 6,763,900</u>	1,874,447
工具器具備品	178,279,495	
減価償却累計額	<u>△ 114,925,825</u>	<u>63,353,670</u>
有形固定資産合計		396,334,069
2 無形固定資産		
電話加入権		3,923,000
ソフトウェア		<u>957,710,630</u>
無形固定資産合計		961,633,630
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,000,000,000
破産更生債権等	17,729,702	
貸倒引当金	<u>△ 17,729,702</u>	0
敷金・保証金		641,234,310
退職給付引当金見返(注)		<u>3,063,805,805</u>
投資その他の資産合計		203,705,040,115
固定資産合計		<u>205,063,007,814</u>
資産合計		<u><u>5,528,790,237,540</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金	額
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	1,591,295,383,212	
未払金	76,759,787,628	
預り金	74,894,229	
賞与引当金	<u>452,579,543</u>	
流動負債合計		1,668,582,644,612
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	1,207,866,480	
資産見返補助金等(注)	<u>143,934,080</u>	1,351,800,560
長期預り補助金等(注)	3,797,389,658,832	
退職給付引当金	<u>3,065,338,475</u>	
固定負債合計		<u>3,801,806,797,867</u>
負債合計		5,470,389,442,479
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	67,519,941,856	
民間出資金	<u>134,900,000</u>	
資本金合計		67,654,841,856
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 41,315,024	
その他行政コスト累計額(注)	△ 32,574,536	
減価償却相当累計額(注)	△ 14,928,906	
減損損失相当累計額(注)	△ 153,000	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 642,336	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 16,850,294</u>	
資本剰余金合計		△ 73,889,560
III 利益剰余金		
	<u>△ 9,180,157,235</u>	△ 9,180,157,235
純資産合計		<u>58,400,795,061</u>
負債純資産合計		<u>5,528,790,237,540</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	394,255,540,812	
一般管理費	10,967,971,649	
雑損	58,940,134	
臨時損失	534,091	
損益計算書上の費用合計	<u>534,091</u>	<u>405,282,986,686</u>
II 行政コスト		<u><u>405,282,986,686</u></u>

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計		利益剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額(△)	除売却 差額相 当累計 額(△)			
当期首残高	70,084,079,056	134,900,000	70,218,979,056	△41,315,024	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	△73,889,560	△51,589,055,939	18,556,033,557
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△2,564,137,200	-	△2,564,137,200	-	-	-	-	-	-	-	△2,564,137,200
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,408,898,704	42,408,898,704
当期変動額合計	△2,564,137,200	-	△2,564,137,200	-	-	-	-	-	-	42,408,898,704	39,844,761,504
当期末残高	67,519,941,856	134,900,000	67,654,841,856	△41,315,024	△14,928,906	△153,000	△642,336	△16,850,294	△73,889,560	△9,180,157,235	58,400,795,061

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 387,231,909,550
人件費支出	△ 10,016,329,249
その他の業務支出	△ 3,647,023,936
運営費交付金収入	166,101,440,000
補助金等収入	2,590,160,457,879
補助金等の精算による返還金の支出	△ 94,485,802
納付金収入	7,547,171
その他の業務収入	463,148,318
小計	<u>2,355,742,844,831</u>
利息及び配当金の受取額	182,428,214
消費税等の支払額	△ 254,415,900
研究開発資産売却収入	2,736,219,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,358,407,076,757</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△ 21,543,503,732,000
譲渡性預金の払戻による収入	20,133,577,000,000
有価証券の取得による支出	△ 114,200,000,000
有価証券の償還による収入	1,800,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 463,004,298
有形・無形固定資産の売却による収入	2,844,000
その他の投資活動による支出	△ 146,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,522,787,039,277</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,564,137,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,564,137,200</u>
IV 資金増加額	833,055,900,280
V 資金期首残高	<u>1,104,465,366,581</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,937,521,266,861</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについて賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 32,421,536円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	405,282,986,686円
自己収入等	△ 1,710,543,444円
法人税等及び国庫納付額	△ 56,690,917円
機会費用	276,138,685円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	403,791,891,010円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 56,208,700円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,937,522,764,861円
定期預金	△ 1,498,000円
資金期末残高	1,937,521,266,861円

VI. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	5,099,857,716	5,112,630,000	12,772,284
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	3,539,995,732,000	3,539,285,962,000	△ 709,770,000
合計	3,545,095,589,716	3,544,398,592,000	△ 696,997,716

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,000,000,000	200,000,000,000	-	-
地方債	800,000,000	62,000,000,000	-	-
その他	1,200,000,000	138,000,000,000	-	-
譲渡性預金	3,343,095,732,000	-	-	-
合計	3,345,095,732,000	200,000,000,000	-	-

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金、未払金及び「有価証券」のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金のうち一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	201,999,857,716	201,302,860,000	△ 696,997,716

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

地方債、財投機関債及び利付金融債

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,113,873,706円
勤務費用	259,440,316円
利息費用	30,944,954円
数理計算上の差異の当期発生額	92,379,271円
退職給付の支払額	△ 326,863,114円
期末における退職給付債務	<u>5,169,775,133円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,307,188,361円
期待運用収益	45,384,253円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,031,551円
事業主からの拠出額	83,237,359円
退職給付の支払額	△ 180,417,888円
制度加入者からの拠出額	12,326,360円
期末における年金資産	<u>2,261,686,894円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,084,261,738円
年金資産	△ 2,261,686,894円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 177,425,156円
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,085,513,395円
小計	<u>2,908,088,239円</u>
未認識数理計算上の差異	126,292,185円
未認識過去勤務費用	30,958,051円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,065,338,475円</u>
退職給付引当金	3,065,338,475円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,065,338,475円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	245,973,520円
利息費用	30,944,954円
期待運用収益	△ 45,384,253円
数理計算上の差異の費用処理額	32,826,714円
過去勤務費用の費用処理額	△ 98,905,198円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>165,455,737円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	44%
株式	43%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、10,966,707円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

Ⅸ. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

X. 不要財産に係る国庫納付等関係

政府出資金

1. エネルギー需給勘定

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	464,137,200円
		(2) 減価償却	-
		(3) 帳簿価額	464,137,200円
④	不要財産となった理由	第4期中長期計画において「新エネルギーの導入に係る債務保証業務については、保証継続案件及び求償権を有している案件について、債務保証先を適切に管理するとともに求償権の回収の最大化に努め、業務の終了を目指す。また、これを踏まえ、国から受けた出資金の残額を確定させたうえで国庫返納を完了することを目指す。」とされており、令和4年事業年度に464,137,200円の出資金の残額を確定させたことから、これについて令和5年1月12日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年3月24日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	464,137,200円
		納付年月日	令和5年3月24日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	464,137,200円	
⑩	備考	-	

2. 基盤技術研究促進勘定

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	2,100,000,000円
		(2) 減価償却	-
		(3) 帳簿価額	2,100,000,000円
④	不要財産となった理由	第4期中長期計画において「基盤技術研究促進勘定において、償還期限を迎えた保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこととする。」とされており、2,100,000,000円の保有有価証券が償還期限を迎えたことから、これについて令和5年1月6日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年3月10日付けで国庫納付及び減資を行ったため	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	2,100,000,000円
		納付年月日	令和5年3月10日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(3) その他民間等への払戻額	-
		納付年月日	-
⑨	減資額	2,100,000,000円	
⑩	備考	-	

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

安定供給確保支援勘定の設置について

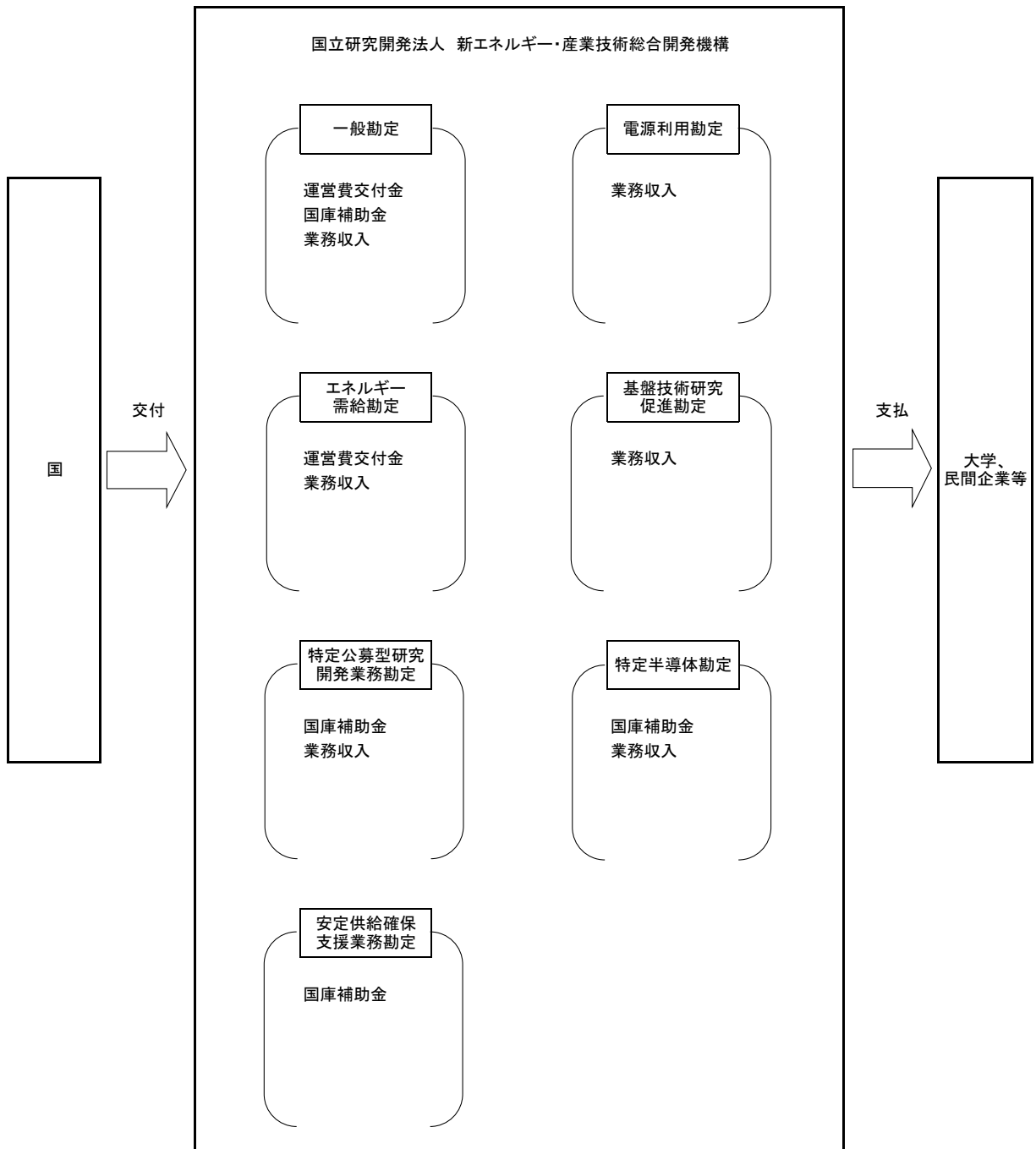
令和4事業年度より、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第17条第2項の規定に基づき、安定供給確保支援業務について特別の勘定を設けて経理することになりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和5年3月23日から令和5年3月31日までであります。

附属明細書

(法人単位)

I. 各勘定の経理の対象と勘定相互の関係を示す書類



II. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
資 産 の 部					
I 流動資産					
現金及び預金	15,300,269,015	214,249,139	94,293,863,627	1,843,939,605	1,069,383,577,824
有価証券	-	-	-	1,999,857,716	2,265,507,732,000
前渡金	235	-	2,429	-	38,909,662,088
前払費用	11,664,312	-	69,155,910	53,242	32,197,414
未収収益	23,334	222	143,027	1,809,985	50,949,001
未収金	29,204,100	-	632,062,675	9,547	6,656,687
貸倒引当金	△ 24,519,284	-	△ 152,872,133	-	-
賞与引当金見返(注)	30,098,559	-	298,874,698	-	119,409,570
その他の流動資産	12,659	-	130,175	101	62,382
流動資産合計	15,346,752,930	214,249,361	95,141,360,408	3,845,670,196	3,374,010,246,966
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	94,630,322	39,915,475	436,432,397	5,348,882	52,399,511
減価償却累計額	△ 63,668,049	△ 37,003,177	△ 189,077,281	△ 4,434,233	△ 3,761,123
車両運搬具	1,810,445	95,600	6,638,650	21,136	72,516
減価償却累計額	△ 1,587,798	△ 90,820	△ 5,032,959	△ 18,912	△ 33,411
工具器具備品	30,154,321	9,240,813	123,942,679	1,365,545	13,480,961
減価償却累計額	△ 24,655,872	△ 8,772,804	△ 78,837,568	△ 1,254,939	△ 1,400,348
有形固定資産合計	36,683,369	3,385,087	294,065,918	1,027,479	60,758,106
2 無形固定資産					
電話加入権	1,060,540	63,290	2,794,366	4,804	-
ソフトウェア	81,136,761	-	793,381,079	430,926	82,754,355
無形固定資産合計	82,197,301	63,290	796,175,445	435,730	82,754,355
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	-	-	-	200,000,000,000
破産更生債権等	-	-	17,729,702	-	-
貸倒引当金	-	-	△ 17,729,702	-	-
敷金・保証金	208,946,341	121,879,922	310,408,047	-	-
退職給付引当金見返(注)	187,292,181	-	1,925,645,632	-	922,973,412
投資その他の資産合計	396,238,522	121,879,922	2,236,053,679	-	200,922,973,412
固定資産合計	515,119,192	125,328,299	3,326,295,042	1,463,209	201,066,485,873
資産合計	15,861,872,122	339,577,660	98,467,655,450	3,847,133,405	3,575,076,732,839

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
負 債 の 部					
I 流動負債					
預り補助金等(注)	-	-	-	-	869,985,937,727
未払金	11,112,870,403	44,400	45,292,629,528	285,451	20,131,730,515
預り金	5,286,917	-	48,180,391	4,643,135	16,180,930
賞与引当金	30,098,559	-	298,874,698	193,131	119,409,570
流動負債合計	11,148,255,879	44,400	45,639,684,617	5,121,717	890,253,258,742
II 固定負債					
資産見返負債	117,609,177	3,178,475	1,087,078,828	-	143,512,461
資産見返運営費交付金(注)	117,609,177	3,178,475	1,087,078,828	-	-
資産見返補助金等(注)	-	-	-	-	143,512,461
長期預り補助金等(注)	-	-	-	-	2,683,756,988,224
退職給付引当金	187,292,181	-	1,925,645,632	1,532,670	922,973,412
固定負債合計	304,901,358	3,178,475	3,012,724,460	1,532,670	2,684,823,474,097
負債合計	11,453,157,237	3,222,875	48,652,409,077	6,654,387	3,575,076,732,839
純 資 産 の 部					
I 資本金					
政府出資金	955,406,082	239,514,165	388,021,609	65,937,000,000	-
民間出資金	-	67,450,000	67,450,000	-	-
資本金合計	955,406,082	306,964,165	455,471,609	65,937,000,000	-
II 資本剰余金					
資本剰余金	△ 11,069,780	△ 12,108,418	△ 18,136,826	-	-
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	△ 3,610,934	△ 24,615,104	△ 13,834	-
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	△ 3,925,600	△ 6,995,217	-	-
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	△ 38,901	△ 70,446	△ 3,126	-
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 188,033	△ 185,187	△ 258,408	△ 10,708	-
除売却差額相当累計額(注)	△ 98,015	538,754	△ 17,291,033	-	-
資本剰余金合計	△ 15,404,444	△ 15,719,352	△ 42,751,930	△ 13,834	-
III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)					
積立金	613,994,179	44,533,921	9,866,526,332	-	-
当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	2,854,719,068	576,051	39,536,000,362	△ 62,096,507,148	-
(うち当期総利益)	(2,854,719,068)	(576,051)	(39,536,000,362)	(17,603,223)	(-)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	3,468,713,247	45,109,972	49,402,526,694	△ 62,096,507,148	-
純資産合計	4,408,714,885	336,354,785	49,815,246,373	3,840,479,018	-
負債純資産合計	15,861,872,122	339,577,660	98,467,655,450	3,847,133,405	3,575,076,732,839

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
資 産 の 部				
I 流動資産				
現金及び預金	340,331,865,651	416,155,000,000	-	1,937,522,764,861
有価証券	664,933,000,000	412,655,000,000	-	3,345,095,589,716
前渡金	1,100,847,212	-	-	40,010,511,964
前払費用	969,094	-	-	114,039,972
未収収益	641,035	193,051	-	53,759,655
未収金	171,636	-	△ 12,743,282	655,361,363
貸倒引当金	-	-	-	△ 177,391,417
賞与引当金見返(注)	4,003,585	-	-	452,386,412
その他の流動資産	1,883	-	-	207,200
流動資産合計	1,006,371,500,096	828,810,193,051	△ 12,743,282	5,323,727,229,726
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	328,590	-	-	629,055,177
減価償却累計額	△ 5,362	-	-	△ 297,949,225
車両運搬具	-	-	-	8,638,347
減価償却累計額	-	-	-	△ 6,763,900
工具器具備品	95,176	-	-	178,279,495
減価償却累計額	△ 4,294	-	-	△ 114,925,825
有形固定資産合計	414,110	-	-	396,334,069
2 無形固定資産				
電話加入権	-	-	-	3,923,000
ソフトウェア	7,509	-	-	957,710,630
無形固定資産合計	7,509	-	-	961,633,630
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	-	-	200,000,000,000
破産更生債権等	-	-	-	17,729,702
貸倒引当金	-	-	-	△ 17,729,702
敷金・保証金	-	-	-	641,234,310
退職給付引当金見返(注)	27,894,580	-	-	3,063,805,805
投資その他の資産合計	27,894,580	-	-	203,705,040,115
固定資産合計	28,316,199	-	-	205,063,007,814
資産合計	1,006,399,816,295	828,810,193,051	△ 12,743,282	5,528,790,237,540

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 勘 定	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
負 債 の 部				
I 流動負債				
預り補助金等(注)	456,478,959,009	264,830,486,476	-	1,591,295,383,212
未払金	234,970,613	-	△ 12,743,282	76,759,787,628
預り金	602,856	-	-	74,894,229
賞与引当金	4,003,585	-	-	452,579,543
流動負債合計	456,718,536,063	264,830,486,476	△ 12,743,282	1,668,582,644,612
II 固定負債				
資産見返負債	421,619	-	-	1,351,800,560
資産見返運営費交付金(注)	-	-	-	1,207,866,480
資産見返補助金等(注)	421,619	-	-	143,934,080
長期預り補助金等(注)	549,652,964,033	563,979,706,575	-	3,797,389,658,832
退職給付引当金	27,894,580	-	-	3,065,338,475
固定負債合計	549,681,280,232	563,979,706,575	-	3,801,806,797,867
負債合計	1,006,399,816,295	828,810,193,051	△ 12,743,282	5,470,389,442,479
純 資 産 の 部				
I 資本金				
政府出資金	-	-	-	67,519,941,856
民間出資金	-	-	-	134,900,000
資本金合計	-	-	-	67,654,841,856
II 資本剰余金				
資本剰余金	-	-	-	△ 41,315,024
その他行政コスト累計額(注)	-	-	-	△ 32,574,536
減価償却相当累計額(注)	-	-	-	△ 14,928,906
減損損失相当累計額(注)	-	-	-	△ 153,000
承継資産に係る費用相当累計額(注)	-	-	-	△ 642,336
除売却差額相当累計額(注)	-	-	-	△ 16,850,294
資本剰余金合計	-	-	-	△ 73,889,560
III 利益剰余金(△ 繰越欠損金)				
積立金	-	-	-	10,525,054,432
当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	-	-	-	△ 19,705,211,667
(うち当期総利益)	(-)	(-)	(-)	(42,408,898,704)
利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計	-	-	-	△ 9,180,157,235
純資産合計	-	-	-	58,400,795,061
負債純資産合計	1,006,399,816,295	828,810,193,051	△ 12,743,282	5,528,790,237,540

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 給 勘 定	エ ネ ル ギ 一 基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
I 損益計算書上の費用					
業務費	33,028,303,158	45,030	158,880,079,729	9,466,840	141,559,618,606
一般管理費	662,695,498	1,569,078	6,827,389,092	5,419,588	3,342,490,784
雑損	14,925,309	1,394,813	42,395,856	346	217,462
臨時損失	129,900	9,173	393,279	1,739	-
損益計算書上の費用合計	33,706,053,865	3,018,094	165,750,257,956	14,888,513	144,902,326,852
II 行政コスト	33,706,053,865	3,018,094	165,750,257,956	14,888,513	144,902,326,852

(単位:円)

項 目	特 定 半 導 体 特 勘	安 定 供 給 確 保 定 支 援 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用				
業務費	60,778,863,391	193,051	△ 1,028,993	394,255,540,812
一般管理費	128,407,609	-	-	10,967,971,649
雑損	6,348	-	-	58,940,134
臨時損失	-	-	-	534,091
損益計算書上の費用合計	60,907,277,348	193,051	△ 1,028,993	405,282,986,686
II 行政コスト	60,907,277,348	193,051	△ 1,028,993	405,282,986,686

3 損益計算書

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 業 需 給 定	基 礎 技 術 研 究 定	特 定 公 募 型 研 究 定
経常費用	33,028,303,158	45,030	158,880,079,729	9,466,840	141,559,618,606
業務費	155,247,954	-	778,342,919	-	86,115,796
給福	29,190,115	-	197,533,209	-	13,718,913
その	185,783,068	-	1,231,595,008	-	78,029,390
外補	22,905,928,360	-	118,605,047,230	-	91,676,582,558
旅費	9,017,459,519	-	34,626,126,802	-	49,578,741,604
消費	106,857,307	-	476,979,159	9,153,331	52,590,686
賃料	652,848	-	4,692,947	-	80,173
請負	112,804,857	-	60,155,240	-	14,065
水道	439,614,302	-	2,390,147,189	-	31,871,163
光熱	324,308	-	3,279,121	-	-
雑費	787,260	-	-	-	-
引当	12,698,882	44,400	64,988,511	-	-
倒引	-	-	17,729,702	-	-
預り	-	-	-	-	-
その他	60,954,378	630	423,462,692	313,509	41,592,654
一般	662,695,498	1,569,078	6,827,389,092	5,419,588	3,342,490,784
給福	277,303,520	-	2,856,714,735	2,249,694	1,385,655,797
退職	53,296,436	-	547,967,977	436,118	262,644,136
その他	△ 5,175,559	-	△ 856,194	△ 224,628	152,604,714
外補	94,231,859	-	968,845,737	771,115	464,373,369
旅費	7,938,587	-	81,620,659	64,960	39,121,248
消費	13,282,492	-	136,564,761	108,648	65,455,978
賃料	8,560,038	-	88,010,362	70,031	42,183,774
請負	81,906,811	-	842,125,942	670,247	403,635,744
水道	29,922,832	1,569,078	263,554,768	443,524	26,977,572
光熱	80,676,512	-	829,476,435	660,181	397,572,832
雑費	11,312,057	-	116,305,149	92,564	55,745,687
引当	1,323,912	-	13,612,098	10,818	6,524,246
その他	8,116,001	-	83,446,663	66,316	39,995,687
雑損	14,925,309	1,394,813	42,395,856	346	217,462
雑損	14,753,887	1,394,813	40,542,217	-	-
その他	171,422	-	1,853,639	346	217,462
経常費用合計	33,705,923,965	3,008,921	165,749,864,677	14,886,774	144,902,326,852
経常収益					
運営	35,532,720,773	-	203,462,871,364	-	-
業務	-	-	74,895	16,837,304	-
海外	-	-	-	9,290,133	-
債	-	-	74,895	-	-
その他	-	-	-	7,547,171	-
補助	785,859,879	-	-	-	144,366,300,844
資産	29,922,832	1,569,078	263,554,768	-	26,977,572
見返	29,922,832	1,569,078	263,554,768	-	-
負債	-	-	-	-	26,977,572
戻入	28,386,904	-	285,955,635	-	130,082,239
賞与	△ 5,845,624	-	△ 7,745,480	-	149,302,642
退職	257,781	2,177	1,404,648	15,629,219	197,214,557
財	257,781	2,177	1,404,648	28,939	25,832,892
受取	-	-	-	15,600,280	171,381,665
有価	188,680,112	2,004,048	1,028,679,339	16,515	32,448,998
雑	137,760,823	-	815,449,736	-	20,815,777
研究	17,861,005	1,394,813	112,860,943	-	1,121,956
補助	33,058,284	609,235	100,368,660	16,515	10,511,265
その他					
経常収益合計	36,559,982,657	3,575,303	205,034,795,169	32,483,038	144,902,326,852
経常利益	2,854,058,692	566,382	39,284,930,492	17,596,264	-
臨時損失					
固定	129,900	9,173	393,279	1,739	-
資産	129,900	9,173	393,279	1,739	-
除却					
損失					
合計					
臨時利益					
資産	178,226	9,881	551,680	-	-
見返	-	-	31,000,000	-	-
負債	-	-	217,905,300	-	-
戻入	612,050	8,961	2,006,169	8,698	-
賞与	790,276	18,842	251,463,149	8,698	-
退職					
財					
受取					
有価					
雑					
研究					
補助					
その他					
経常利益	2,854,719,068	576,051	39,536,000,362	17,603,223	-
当期純利益	2,854,719,068	576,051	39,536,000,362	17,603,223	-
当期総利益					

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	特 定 半 導 体 安 定 供 給 確 保 調 整	支 援 業 務 勸 定	調 整	法人単位
経常費用	60,778,863,391	193,051	△ 1,028,993	394,255,540,812
業務費	488,600	-	-	1,020,195,269
給与	2,957,811	-	-	243,400,048
福利厚生の件	18,217,800	-	-	1,513,625,266
その他の委託業務	20,497,471	-	-	233,208,055,619
外補助費	60,735,295,710	-	-	153,957,623,635
旅費	1,405,999	-	-	646,986,482
消費	-	-	-	5,425,968
賃借料	-	-	-	172,974,162
請負	-	-	-	2,861,632,654
保守	-	-	-	3,603,429
水道	-	-	-	787,260
消費	-	-	-	76,702,800
倒引	-	-	△ 1,028,993	17,729,702
貸倒	-	-	-	474,655
預り	-	193,051	-	526,323,863
その他の業務費	-	-	-	10,967,971,649
一般管理費	128,407,609	-	-	4,566,533,307
給与	44,609,561	-	-	872,282,405
福利厚生の件	7,937,738	-	-	176,422,444
退職給付	30,074,111	-	-	1,542,256,591
その他の委託業務	14,034,511	-	-	129,927,794
外旅費	1,182,340	-	-	217,390,086
消費	1,978,207	-	-	140,099,091
賃借料	1,274,886	-	-	1,340,537,597
減価償却	12,198,853	-	-	322,478,930
請負	11,156	-	-	1,320,401,598
保守	12,015,638	-	-	185,140,222
水道	1,684,765	-	-	21,668,241
その他の一般管理費	197,167	-	-	132,833,343
雑	1,208,676	-	-	58,940,134
国庫納付金	6,348	-	-	56,690,917
その他の雑損	-	-	-	2,249,217
経常費用合計	60,907,277,348	193,051	△ 1,028,993	405,282,452,595
経常収益				
運営費交付金収益(注)	-	-	-	238,995,592,137
業務収益	-	-	-	16,912,199
海外研究者招へい事業	-	-	-	9,290,133
債務保証料収入	-	-	-	74,895
その他の業務収入	-	-	-	7,547,171
補助金等収益(注)	60,862,645,551	-	-	206,014,806,274
資産見返負債戻入(注)	11,156	-	-	322,035,406
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	295,046,678
資産見返補助金等戻入	11,156	-	-	26,988,728
賞与引当金見返に係る収益(注)	7,057,713	-	-	451,482,491
退職給付引当金見返に係る収益(注)	29,974,313	-	-	165,685,851
財務収益	7,313,283	193,051	-	222,014,716
受取利息	7,313,283	193,051	-	35,032,771
有価証券利息	-	-	-	186,981,945
雑	275,332	-	-	1,251,075,351
研究開発資産売却収入	-	-	△ 1,028,993	974,026,336
補助金等返還収入	-	-	-	133,238,717
その他の雑収益	275,332	-	-	143,810,298
経常収益合計	60,907,277,348	193,051	△ 1,028,993	447,439,604,425
経常利益	-	-	-	42,157,151,830
臨時損失				
固定資産除売却損	-	-	-	534,091
臨時損失合計	-	-	-	534,091
臨時利益				
資産見返負債戻入(注)	-	-	-	739,787
貸倒引当金戻入益	-	-	-	31,000,000
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	217,905,300
固定資産売却益	-	-	-	2,635,878
臨時利益合計	-	-	-	252,280,965
当期純利益	-	-	-	42,408,898,704
当期総利益	-	-	-	42,408,898,704

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	工 需 給 勘 定	エ ネ ル ギ 一 定	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,008,932,917	△ 630	△ 129,376,876,068	△ 9,345,341	△ 165,208,289,021	
人件費支出	△ 815,702,896	-	△ 6,765,191,746	△ 3,651,390	△ 2,348,023,995	
その他の業務支出	△ 224,828,546	-	△ 2,305,037,835	△ 2,841,654	△ 1,084,758,302	
運営費交付金収入	23,870,636,000	-	142,230,804,000	-	-	
補助金等収入	785,859,879	-	-	-	1,310,564,598,000	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,219,038	△ 25,621,025	△ 51,645,739	-	-	
納付金収入	-	-	-	7,547,171	-	
その他の業務収入	120,699,203	1,884,911	322,037,589	5,623,331	12,629,941	
小計	△ 7,289,488,315	△ 23,736,744	4,054,090,201	△ 2,667,883	1,141,936,156,623	
利息及び配当金の受取額	256,414	2,189	1,363,350	16,080,168	157,918,616	
消費税還付金収入	-	-	-	700	15,652,173	
消費税等の支払額	△ 1,432,707	△ 101,000	△ 268,535,066	-	-	
研究開発資産売却収入	137,760,823	675,238	2,576,967,774	-	20,815,777	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,152,903,785	△ 23,160,317	6,363,886,259	13,412,985	1,142,130,543,189	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
譲渡性預金の預入による支出	-	-	-	-	△ 16,920,189,732,000	
譲渡性預金の払戻による収入	-	-	-	-	16,257,185,000,000	
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 114,200,000,000	
有価証券の償還による収入	-	-	-	1,800,000,000	-	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 54,164,766	-	△ 289,305,549	△ 239,227	△ 118,861,981	
有形・無形固定資産の売却による収入	660,376	9,669	2,164,570	9,385	-	
その他の投資活動による支出	-	-	△ 146,979	-	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,504,390	9,669	△ 287,287,958	1,799,770,158	△ 777,323,593,981	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
不要財産に係る国庫納付等による支出	-	-	△ 464,137,200	△ 2,100,000,000	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 464,137,200	△ 2,100,000,000	-	
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	△ 7,206,408,175	△ 23,150,648	5,612,461,101	△ 286,816,857	364,806,949,208	
V 資金期首残高	22,506,677,190	237,399,787	88,681,402,526	2,129,258,462	704,576,628,616	
VI 資金期末残高	15,300,269,015	214,249,139	94,293,863,627	1,842,441,605	1,069,383,577,824	

(単位:円)

項 目	特 定 半 導 体 勤	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勤	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 61,628,465,573	-	-	△ 387,231,909,550
人件費支出	△ 83,759,222	-	-	△ 10,016,329,249
その他の業務支出	△ 29,557,599	-	-	△ 3,647,023,936
運営費交付金収入	-	-	-	166,101,440,000
補助金等収入	450,000,000,000	828,810,000,000	-	2,590,160,457,879
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	-	△ 94,485,802
納付金収入	-	-	-	7,547,171
その他の業務収入	273,343	-	-	463,148,318
小計	388,258,490,949	828,810,000,000	-	2,355,742,844,831
利息及び配当金の受取額	6,807,477	-	-	182,428,214
消費税還付金収入	-	-	△ 15,652,873	-
消費税等の支払額	-	-	15,652,873	△ 254,415,900
研究開発資産売却収入	-	-	-	2,736,219,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,265,298,426	828,810,000,000	-	2,358,407,076,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
譲渡性預金の預入による支出	△ 4,210,659,000,000	△ 412,655,000,000	-	△ 21,543,503,732,000
譲渡性預金の払戻による収入	3,876,392,000,000	-	-	20,133,577,000,000
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 114,200,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	-	1,800,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 432,775	-	-	△ 463,004,298
有形・無形固定資産の売却による収入	-	-	-	2,844,000
その他の投資活動による支出	-	-	-	△ 146,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,267,432,775	△ 412,655,000,000	-	△ 1,522,787,039,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る在庫納付等による支出	-	-	-	△ 2,564,137,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 2,564,137,200
IV 資金増加額(△ 資金減少額)	53,997,865,651	416,155,000,000	-	833,055,900,280
V 資金期首残高	286,334,000,000	-	-	1,104,465,366,581
VI 資金期末残高	340,331,865,651	416,155,000,000	-	1,937,521,266,861

Ⅲ. 利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	電 源 利 用 勘 定	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	2,854,719,068	576,051	39,536,000,362
当期総利益	2,854,719,068	576,051	39,536,000,362
前期繰越欠損金(△)	-	-	-
II 利益処分額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	2,854,719,068	576,051	39,536,000,362
III 次期繰越欠損金(△)	-	-	-

(単位:円)

科 目	基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定	特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定	特 定 半 導 体 勘 定
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	△ 62,096,507,148	-	-
当期総利益	17,603,223	-	-
前期繰越欠損金(△)	△ 62,114,110,371	-	-
II 利益処分額(△ 損失処理額)			
積立金(△ 積立金取崩額)	-	-	-
III 次期繰越欠損金(△)	△ 62,096,507,148	-	-

(単位:円)

科 目	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 勘 定	合 計
I 当期未処分利益(△ 当期未処理損失)	-	△ 19,705,211,667
当期総利益	-	42,408,898,704
前期繰越欠損金(△)	-	△ 62,114,110,371
II 利益処分額(△ 損失処理額)		
積立金(△ 積立金取崩額)	-	42,391,295,481
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 62,096,507,148

IV. 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(1) 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
一般勘定	未払金	12,698,882	エネルギー需給勘定	未収金	12,743,282	消費税に係る債権・債務
電源利用勘定	未払金	44,400				
計		12,743,282	計		12,743,282	

(2) 各勘定間の収益・費用の相殺取引の明細

(単位:円)

収益の相殺額			費用の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額	
基盤技術研究促進勘定	雑益	200	エネルギー需給勘定	業務費	1,028,993	消費税に係る内部取引
特定公募型研究開発業務勘定	雑益	1,027,290				
特定半導体勘定	雑益	1,503				
計		1,028,993	計		1,028,993	

V. キャッシュ・フロー計算書の控除取引の明細

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額			相殺処理の摘要
勘定名	項目	金額	勘定名	項目	金額	
基盤技術研究促進勘定	消費税還付金収入	700	一般勘定	消費税等の支払額	1,432,707	消費税に係る内部取引
特定公募型研究開発業務勘定	消費税還付金収入	15,652,173	電源利用勘定	消費税等の支払額	101,000	
			エネルギー需給勘定	消費税等の支払額	14,119,166	
計		15,652,873	計		15,652,873	

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	586,342,606	36,109,451	-	622,452,057	291,676,262	33,602,287	-	-	330,775,795	
車両運搬具	12,800,757	-	4,162,410	8,638,347	6,763,900	611,682	-	-	1,874,447	
工具器具備品	168,276,217	11,030,527	10,138,769	169,167,975	106,269,882	9,663,619	-	-	62,898,093	
計	767,419,580	47,139,978	14,301,179	800,258,379	404,710,044	43,877,588	-	-	395,548,335	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157	
工具器具備品	9,111,520	-	-	9,111,520	8,655,943	-	-	-	455,577	
計	15,714,640	-	-	15,714,640	14,928,906	-	-	-	785,734	
有形固定資産合計										
建物	592,945,726	36,109,451	-	629,055,177	297,949,225	33,602,287	-	-	331,105,952	
車両運搬具	12,800,757	-	4,162,410	8,638,347	6,763,900	611,682	-	-	1,874,447	
工具器具備品	177,387,737	11,030,527	10,138,769	178,279,495	114,925,825	9,663,619	-	-	63,353,670	
計	783,134,220	47,139,978	14,301,179	815,973,019	419,638,950	43,877,588	-	-	396,334,069	
無形固定資産										
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	-	3,923,000	
ソフトウェア	1,361,704,184	315,566,387	-	1,677,270,571	719,559,941	278,601,342	-	-	957,710,630	
計	1,365,627,184	315,566,387	-	1,681,193,571	719,559,941	278,601,342	-	-	961,633,630	
投資その他の資産										
投資有価証券	87,799,707,606	114,200,150,110	1,999,857,716	200,000,000,000	-	-	-	-	200,000,000,000	(注)
破産更生債権等	-	17,729,702	-	17,729,702	-	-	-	-	17,729,702	
貸倒引当金	-	△ 17,729,702	-	△ 17,729,702	-	-	-	-	△ 17,729,702	
敷金・保証金	640,233,533	1,000,777	-	641,234,310	-	-	-	-	641,234,310	
長期性預金	1,498,000	-	1,498,000	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金見返	3,126,547,833	322,107,097	384,849,125	3,063,805,805	-	-	-	-	3,063,805,805	
計	91,567,986,972	114,523,257,984	2,386,204,841	203,705,040,115	-	-	-	-	203,705,040,115	

(注) 当期増加額は、新たな満期保有目的債券の取得及び償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
地方債	798,622,000	800,000,000	799,866,587	-	
広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,964,440	-	
大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,902,147	-	
機構債					
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,991,129	-	
譲渡性預金	3,343,095,732,000	3,343,095,732,000	3,343,095,732,000	-	
計	3,345,094,234,000	3,345,095,732,000	3,345,095,589,716	-	
貸借対照表計上額合計			3,345,095,589,716		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	地方債	62,000,000,000	62,000,000,000	62,000,000,000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第1回	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	静岡県令和3年度第5回公債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	神奈川県第87回5年公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	神奈川県第88回5年公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	京都市令和3年度第1回公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	埼玉県令和3年度第6回公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	熊本県令和3年度第1回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第62回川崎市5年公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	北海道令和3年度第6回公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	群馬県公債(5年)第13回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第1回川崎市グリーンボンド5年公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	茨城県令和3年度第3回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都府令和3年度第6回公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道令和3年度第6回公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	北九州市令和3年度第1回公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	札幌市令和3年度第9回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第2回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県令和3年度第13回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	広島県令和3年度第6回公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	福島県令和3年度第2回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	千葉県令和3年度第8回公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都市令和3年度第7回公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第64回川崎市5年公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	静岡県令和4年度第2回公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	神奈川県第90回5年公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	静岡県令和4年度第3回公債(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	北海道令和3年度第17回公債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	横浜市第57回5年公債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	埼玉県令和4年度第2回公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	愛知県令和4年度第2回公債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	大阪市令和4年度第1回公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	京都市令和3年度第8回公債	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	千葉県令和4年度第2回公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	千葉県令和4年度第2回公債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	北海道令和4年度第2回公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	兵庫県令和4年度第2回公債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	福岡県令和4年度第2回公債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	京都府令和4年度第3回公債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	札幌市令和4年度第2回公債(5年)	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第3回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	神奈川県第91回5年公債	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	第65回川崎市5年公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	広島市令和4年度第1回公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	長崎県令和4年度第1回公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	福岡市2022年度第2回公債(5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	宮城県公債第18回1号(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第195回大阪府公債(5年)	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	群馬県公債(5年)第15回	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	北海道令和4年度第4回公債(5年)	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	熊本県令和4年度第2回公債(5年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	福岡市2022年度第4回公債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	埼玉県令和4年度第5回公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	茨城県令和4年度第4回公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	機構債	38,000,000,000	38,000,000,000	38,000,000,000	-	
	第280回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第275回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第278回日本高速道路保有・債務返済機構債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
一般担保第321回住宅金融支援機構債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-		
一般担保第325回住宅金融支援機構債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
第148回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
一般担保第328回住宅金融支援機構債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-		
一般担保第336回住宅金融支援機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第152回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
一般担保第340回住宅金融支援機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-		
第154回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
一般担保第347回住宅金融支援機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		

利付金融債	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	-
い第851号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第852号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第853号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第854号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第855号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第856号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第863号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第864号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第865号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第866号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第867号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第868号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
計	200,000,000,000	200,000,000,000	200,000,000,000	-
貸借対照表計上額合計			200,000,000,000	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	398,562,132	452,579,543	397,624,649	937,483	452,579,543	(注)
保証債務損失引当金	217,905,300	-	-	217,905,300	-	(注)
計	616,467,432	452,579,543	397,624,649	218,842,783	452,579,543	

(注) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	208,391,417	△ 13,270,298	195,121,119	208,391,417	△ 13,270,298	195,121,119	
一般債権	183,872,133	△ 31,000,000	152,872,133	183,872,133	△ 31,000,000	152,872,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)
破産更生債権等	-	17,729,702	17,729,702	-	17,729,702	17,729,702	(注1)(注2)
計	208,391,417	△ 13,270,298	195,121,119	208,391,417	△ 13,270,298	195,121,119	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

- 一 般 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,113,873,706	594,693,067	538,791,640	5,169,775,133	
退職一時金に係る債務	2,973,855,595	379,733,718	268,075,918	3,085,513,395	
確定給付企業年金等に係る債務	2,140,018,111	214,959,349	270,715,722	2,084,261,738	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	321,739,542	78,167,759	242,657,065	157,250,236	
年金資産	2,307,188,361	265,702,937	311,204,404	2,261,686,894	
退職給付引当金	3,128,424,887	407,157,889	470,244,301	3,065,338,475	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
新エネルギー利用等債務保証	3	224,731,800	-	-	3	224,731,800	-	-	74,895

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	299,748	-	-	299,748	
国庫納付差額	△ 41,614,772	-	-	△ 41,614,772	
計	△ 41,315,024	-	-	△ 41,315,024	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
73,682,550,996	166,101,440,000	238,995,592,137	340,098,728	-	239,335,690,865	448,300,131	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	91,937,079,782	66,163,927,387	人件費: 921,982,950、外部委託費: 50,459,376,788、補助事業費: 13,447,987,486、その他: 1,334,580,163
省エネルギー・環境分野	54,866,845,566	46,702,678,922	人件費: 682,305,158、外部委託費: 29,683,817,690、補助事業費: 15,156,553,087、その他: 1,200,002,987
産業技術分野	69,134,523,987	64,768,354,316	人件費: 811,780,947、外部委託費: 58,679,002,963、補助事業費: 4,237,496,662、その他: 1,040,073,744
新産業創出・シーズ発掘等分野	16,098,960,061	13,320,771,301	人件費: 119,837,807、補助事業費: 10,017,175,292、外部委託費: 2,688,778,149、その他: 494,980,053
期間進行基準による振替額	6,958,182,741	6,957,640,966	人件費: 4,553,362,487、賃借料: 924,032,753、請負費: 910,152,947、その他: 570,092,779
会計基準第81条第4項による振替額	-	-	-
合 計	238,995,592,137	197,913,372,892	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	119,364,808	ソフトウェア: 119,364,808	-	
省エネルギー・環境分野	86,231,005	ソフトウェア: 86,231,005	-	
産業技術分野	88,119,844	ソフトウェア: 88,119,844	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	13,600,730	ソフトウェア: 13,600,730	-	
法人共通	32,782,341	機構内工事: 24,890,272 業務用器具備品等: 7,892,069	-	
合 計	340,098,728		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	21,029,614	賞与引当金見返: 21,029,614
省エネルギー・環境分野	15,895,267	賞与引当金見返: 15,895,267
産業技術分野	20,094,597	賞与引当金見返: 20,094,597
新産業創出・シーズ発掘等分野	2,404,735	賞与引当金見返: 2,404,735
法人共通	388,875,918	賞与引当金見返: 231,341,824 退職給付引当金見返: 157,534,094
合 計	448,300,131	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
研究開発型スタートアップ支援事業費補助金	785,859,879	-	-	-	-	-	785,859,879	
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	480,000,000	-	-	-	480,000,000	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	410,000,000,000	-	-	-	126,355,501,137	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	125,000,000,000	-	-	-	125,000,000,000	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(ディープテック・スタートアップ支援基金)	100,041,207,000	-	-	-	93,377,422,908	-	-	
革新的研究開発推進基金補助金(バイオものづくり革命推進基金)	300,034,199,000	-	-	-	275,411,225,706	-	-	
脱炭素化産業成長進捗対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	75,009,192,000	-	-	-	37,509,819,798	-	-	
脱炭素化産業成長進捗対策費補助金(グリーンイノベーション基金事業費補助金)	300,000,000,000	-	-	-	272,902,239,229	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(先端半導体生産基盤整備基金補助金)	450,000,000,000	-	-	-	450,000,000,000	-	-	
重要物資安定供給確保事業費補助金(重要物資サプライチェーン強化支援基金)	344,910,000,000	-	-	-	241,233,966,970	-	-	
脱炭素化産業成長進捗対策費補助金(重要物資サプライチェーン強化支援基金)	483,900,000,000	-	-	-	322,745,739,605	-	-	
計	2,590,160,457,879	-	-	-	1,945,015,915,353	-	785,859,879	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	9,115,190,463	480,000,000	5,725,638,298	3,869,552,165	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	121,386,536,392	126,355,501,137	121,386,536,392	126,355,501,137	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	1,729,960,377,231	-	62,277,449,420	1,667,682,927,811	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	112,501,470,663	125,000,000,000	30,853,171,193	206,648,299,470	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ディープテック・スタートアップ支援基金)	-	93,377,422,908	-	93,377,422,908	
革新的研究開発推進基金補助金(バイオものづくり革命推進基金)	-	275,411,225,706	-	275,411,225,706	
脱炭素化産業成長進捗対策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	-	37,509,819,798	-	37,509,819,798	
脱炭素化産業成長進捗対策費補助金(グリーンイノベーション基金事業費補助金)	-	272,902,239,229	-	272,902,239,229	
産業技術実用化開発事業費補助金(先端半導体生産基盤整備基金補助金)	485,684,120,147	450,000,000,000	386,031,156,114	549,652,964,033	年度末における預り補助金等への振替によるもの
重要物資安定供給確保事業費補助金(重要物資サプライチェーン強化支援基金)	-	241,233,966,970	-	241,233,966,970	
脱炭素化産業成長進捗対策費補助金(重要物資サプライチェーン強化支援基金)	-	322,745,739,605	-	322,745,739,605	
計	2,458,647,694,896	1,945,015,915,353	606,273,951,417	3,797,389,658,832	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,800)	(1)	(-)	(-)
	142,442	8	7,882	3
職員	(135,596)	(45)	(-)	(-)
	8,408,046	1,459	138,564	22
合計	(140,396)	(46)	(-)	(-)
	8,550,488	1,467	146,445	25

- 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- 支給人員の算定方法
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。
- ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等1,278,075千円は含まれておりません。
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	66,249,786,406	46,758,500,120	64,839,279,616	14,127,511,088	141,559,625,948	60,779,056,442	394,313,759,620	10,969,227,066	405,282,986,686
行政コスト	66,249,786,406	46,758,500,120	64,839,279,616	14,127,511,088	141,559,625,948	60,779,056,442	394,313,759,620	10,969,227,066	405,282,986,686
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	65,798,460,847	46,434,668,037	64,453,096,791	14,030,727,907	141,537,639,775	60,779,056,442	393,033,649,799	10,758,241,211	403,791,891,010
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	66,230,571,419	46,745,611,372	64,817,147,149	14,123,535,824	141,559,618,606	60,779,056,442	394,255,540,812	-	394,255,540,812
外部委託費	50,459,376,788	29,683,817,690	58,679,002,963	2,688,778,149	91,676,582,558	20,497,471	233,208,055,619	-	233,208,055,619
補助事業費	13,447,987,486	15,156,553,087	4,237,496,662	10,801,549,086	49,578,741,604	60,735,295,710	153,957,623,635	-	153,957,623,635
その他	2,323,207,145	1,905,240,595	1,900,647,524	633,208,589	304,294,444	23,263,261	7,089,861,558	-	7,089,861,558
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	10,967,971,649	10,967,971,649
雑損	-	-	-	-	-	-	-	721,326	721,326
計	19,214,987	12,888,748	22,132,467	3,975,264	7,342	-	58,218,808	-	58,940,134
事業収益									
運営費交付金収益	91,937,079,782	54,866,845,566	69,134,523,987	16,098,960,061	-	-	232,037,409,396	6,958,182,741	238,995,592,137
業務収益	-	-	-	16,837,304	-	-	16,837,304	74,895	16,912,199
国庫補助金収入	-	-	-	785,859,879	144,366,300,844	60,862,645,551	206,014,806,274	-	206,014,806,274
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	322,035,406	322,035,406
賞与引当金見返に係る収益	23,635,749	17,074,834	18,532,082	2,542,746	3,108,095	488,600	65,380,106	386,102,385	451,482,491
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	165,685,851	165,685,851
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	222,014,716	222,014,716
雑益	432,637,061	311,338,856	364,534,559	76,084,951	21,986,173	-	1,206,581,600	44,493,751	1,251,075,351
計	92,393,352,592	55,195,259,256	69,517,590,628	16,980,284,941	144,391,393,112	60,863,134,151	439,341,014,680	8,098,589,745	447,439,604,425
事業損益	26,143,566,186	8,436,759,136	4,678,311,012	2,852,773,853	2,831,767,164	84,077,709	45,027,255,060	△ 2,870,103,230	42,157,151,830
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	534,091	534,091
計	-	-	-	-	-	-	-	534,091	534,091
臨時利益									
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	739,787	739,787
貸倒引当金戻入益	13,223,363	9,552,761	7,251,530	972,346	-	-	31,000,000	-	31,000,000
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	217,905,300	217,905,300
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	2,635,878	2,635,878
計	13,223,363	9,552,761	7,251,530	972,346	-	-	31,000,000	221,280,965	252,280,965
当期純損益	26,156,789,549	8,446,311,897	4,685,562,542	2,853,746,199	2,831,767,164	84,077,709	45,058,255,060	△ 2,649,356,356	42,408,898,704
当期総損益	26,156,789,549	8,446,311,897	4,685,562,542	2,853,746,199	2,831,767,164	84,077,709	45,058,255,060	△ 2,649,356,356	42,408,898,704
V 総資産									
流動資産	146,153,281	68,963,583	45,461,208	9,663,614	1,027,290	490,103	271,759,079	5,323,455,470,647	5,323,727,229,726
固定資産	254,287,611	95,653,385	244,887,603	46,405,711	-	-	641,234,310	204,421,773,504	205,063,007,814
投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	200,000,000,000	200,000,000,000
敷金・保証金	254,287,611	95,653,385	244,887,603	46,405,711	-	-	641,234,310	-	641,234,310
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	3,063,805,805	3,063,805,805
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,357,967,699	1,357,967,699
計	400,440,892	164,616,968	290,348,811	56,069,325	1,027,290	490,103	912,993,389	5,527,877,244,151	5,528,790,237,540

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証 等
 - c. 産業技術分野
ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
研究開発型スタートアップの育成、オープンイノベーションの推進 等
 - e. 特定公募型研究開発業務
ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業 等
 - f. 特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業
2. 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定、特定公募型研究開発業務勘定、特定半導体勘定及び安定供給確保支援業務勘定の合計額であります。
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、10,968,692,975円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、8,098,589,745円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、5,527,877,244,151円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
1	一般財団法人ファインセラミックスセンター (法人番号1180005014415) (業務の概要) ファインセラミックスを主とした材料に関する研究開発を中心に、研究技術普及啓発、中小企業技術支援、国際交流、民間受託・共同開発、試験評価受託、施設・機器貸出、広告・宣伝、標準物質頒布の各事業を実施	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名義：(当機構における最終職名、順不同)) 十倉 雅和 永田 暉 森 元秀 尾堂 真一 西村 信治 渡邊 直哉 勝野 哲 福田 嘉和 平山 司 寺師 茂樹 矢野 仁 武藤 陽一 水野 明久 山岡 充昌 矢野 友三郎 安藤 直樹 四柳 端 内田 吉彦 服部 哲夫 小野田 久彦 落合 誠 川本 英司 加古 慈 木村 雅彦 小島 多喜男 郷 泰彦 七瀧 努 後藤 光宏 鍋田 和宏 杉浦 慎也 増田 義則 竹内 幸久 湯次 善彦 永井 淳 獅山 有邦 仲川 彰一 高田 雅介	貸借対照表		収支計算書		基本財産	3,469,534,626	債務保証の明細	該当なし		
			資産	10,156,355,475	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	1,649,641,112								
			正味財産の額	8,506,714,363								
					正味財産増減計算書			債権債務の明細	728,049,350	事業収入	2,889,316,653	
					一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	未収金		うち当機構発注高	983,144,819	34.03%
			収益	3,076,532,623	収益	657,000				競争契約		
			受取補助金等	158,094,836	受取補助金等	0				企画競争・公募	983,144,819	34.03%
			その他の収益	2,918,437,787	その他の収益	657,000				競争性のない随意契約		
			費用	2,980,580,519	費用等	57,906,384						
			事業費	2,794,168,913	当期増減額	△ 57,249,384						
			管理費	186,411,581	指定正味財産期首残高	5,317,363,762						
			その他の費用	25	指定正味財産期末残高	5,260,114,378						
			当期増減額	95,952,104								
			一般正味財産期首残高	3,150,647,881								
			一般正味財産期末残高	3,246,599,985	正味財産期末残高	8,506,714,363						
			2	一般社団法人ミナラルファブ推進機構 (法人番号6050005012022) (業務の概要) 当法人は、ミナラルファブ（小型半導体製造プロセス技術）等の次世代のあるべきファブシステム（以下「ミナラルファブ等」という。）を創造し、その技術の向上と普及を図り産業の発展に寄与することを目的として、当該目標を達成するための事業を行う。 ①ミナラルファブ等に係る技術研究開発及び調査研究 ②ミナラルファブ等に関する規格立案及び標準化推進 ③前①及び②の事業に係る保全及び認定の管理、運営 ④ミナラルファブ等に関する商標、ブランド、図面等の知的財産の管理、運営 ⑤内外機関との交流及び協力と普及活動 ⑥前①から⑤の事業の他、目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名義：(当機構における最終職名、順不同)) 齋藤 昇三 久保内 謙一 南 洋一 永井 亨 西村 一知	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細
資産	177,903,961	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。										
負債	164,419,623											
正味財産の額	13,484,338											
		正味財産増減計算書						債権債務の明細	90,000,000	事業収入	369,088,584	
		一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部	前受金		うち当機構発注高	163,509,000	44.30%
収益	369,088,584	収益				0				競争契約		
受取補助金等	163,509,000	受取補助金等				0				企画競争・公募	163,509,000	44.30%
その他の収益	205,579,584	その他の収益				0				競争性のない随意契約		
費用	358,664,327	費用等				0						
事業費	319,835,091	当期増減額				0						
管理費	38,829,236	指定正味財産期首残高				0						
その他の費用	72,000	指定正味財産期末残高				0						
当期増減額	10,352,257											
一般正味財産期首残高	3,132,081											
一般正味財産期末残高	13,484,338	正味財産期末残高				13,484,338						
3	一般社団法人水素供給利用技術協会 (法人番号4010405014540) (業務の概要) (1) 水素の供給および利用技術に関する研究開発 (2) 水素インフラの安全・安心基盤整備に係る事業 (3) 燃料電池自動車の新規需要創出に係る事業 (4) 燃料電池自動車および水素ステーションの普及啓発 (5) 前各号に掲げるもののほか、当法人の目的を達成するために必要な事業	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名義：(当機構における最終職名、順不同)) 宮田 知秀 矢加部 久孝 小池 国彦 田中 重行 近藤 政彰 中間 和英 幡中 宣夫 秋月 勇人 遊作 昇 田中 康治 田中 洋志 池田 哲史 藤木 陽一				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細
			資産	190,205,332	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	88,567,505								
			正味財産の額	101,637,827								
					正味財産増減計算書			債権債務の明細	63,379,119	事業収入	2,179,742,977	
					一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	未収入金		うち当機構発注高	2,113,526,472	96.96%
			収益	2,179,742,977	収益	0				競争契約		
			受取補助金等	2,113,526,472	受取補助金等	0				企画競争・公募	2,113,526,472	96.96%
			その他の収益	66,216,505	その他の収益	0				競争性のない随意契約		
			費用	2,174,404,019	費用等	0						
			事業費	2,116,759,663	当期増減額	0						
			管理費	42,524,356	指定正味財産期首残高	0						
			その他の費用	15,120,000	指定正味財産期末残高	0						
			当期増減額	5,338,958								
			一般正味財産期首残高	96,298,869								
			一般正味財産期末残高	101,637,827	正味財産期末残高	101,637,827						

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
7	技術研究組合FC-Cubic (法人番号5010605002204) (業務の概要) 第5次エネルギー基本計画や水素・燃料電池戦略ロードマップ等で定めるシナリオに基づき2030年以降の自立普及拡大に資する高効率、高耐久、低コストの燃料電池システムを実現するためのユーザーニーズに基づく協働領域の基礎技術を開発し、世界に先駆けて市場導入を開始した我が国の燃料電池技術の競争力を強化し、世界市場において確固たる地位を確立することをマネジメントグループの目的とする。 電気化学的特性測定グループは、NEO技術開発ロードマップにおいて2030年以降に目指すべき値として設定された「航続距離：800km以上」、「スタック出力密度：6kW/L」、「最大負荷点電圧0.6V以上」、「作動最高温度100℃以上」及び「燃料電池システムコスト<0.4万円/kWh」を実現するためには、更なる研究開発が必要となっている。また、世界に先駆けて我が国の自動車メーカーがPEVの量産を開始することを受け、自動車メーカーの当初想定とは異なる新たな課題が明確になりつつあり、前述の事業では取り組んでこなかった新たな共通課題が顕在化してきており、これまでの成果と、新たな課題を踏まえ、車載用燃料電池の本格的普及を実現する為、新たな共通課題を解決することが必要となってきた。そのためにも燃料電池の材料サプライチェーンを共通の指で確立評価してその結果を研究者へフィードバックするとともに、産業界が直面する技術的な課題の解決に取り組む「PEFC評価解析プラットフォーム」を構築し、新たな共通課題を解決することを目的とする。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱村 芳彦 小島 康一 土井 三浩 小原 英夫 佐藤 純一 武石 伊久雄 通坂 久貴 伊勢 敬 小原 春彦 上野 真	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	1,061,263,779	当期収入合計額	935,273,734						
			負債	927,867,441	当期支出合計額	856,935,585						
			正味財産の額	133,396,338	当期収支差額	78,338,149						
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	933,770,870		
							未収金	5,879,200	うち当機構発注高	892,570,870	95.59%	
									競争契約			
									企画競争・公募	892,570,870	95.59%	
									競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										
8	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号8120905004522) (業務の概要) リチウムイオン電池等蓄電池材料の評価に関する試験研究	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野 彰 土屋 充 高見 明秀 吉村 秀明 小野村 義弘 内田 隆 山本 義久 河合 道弘 迫 直樹 石井 義行 井口 雄一郎 日隈 弘一郎 小林 誠太郎 菊地 保貴 丸山 平二 横塚 俊亮 射場 英紀 赤澤 誠治 田中 了司 遠藤 秀幸 谷本 一美 雑賀 哲行 土井 三浩 須田 信良 伊藤 伸器 田桐 澤根 西原 昭二 須郷 望 久保田 訓久 洲田 誠一 大林 達彦 安田 和明 矢島 和男 吉田 浩明 木下 昭生 赤堀 金吾 岩田 和之 小笠原 修一 佐野 健一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	627,657,607	当期収入合計額	1,603,117,091						
			負債	231,317,742	当期支出合計額	1,586,871,812						
			正味財産の額	396,339,865	当期収支差額	16,245,279						
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	1,603,094,610		
							未収入金	118,960,650	うち当機構発注高	1,283,094,610	80.04%	
									競争契約			
									企画競争・公募	1,283,094,610	80.04%	
									競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										
9	自動車用内燃機関技術研究組合 (法人番号2010405012637) (業務の概要) ○組合設立の目的 本組合は、内燃機関の基礎技術を強化し日本の産業界の永続的な向上に貢献すること及びそれを支える産学の人材育成を行うことの2つを理念として設立した。 基礎技術の強化のため、各企業が共通な自動車用内燃機関の基礎・応用領域の課題として内燃機関の燃焼技術およびゼロエミッションに向けた排気後処理技術等に関する研究を行う。 研究は、人材育成のため、大学・研究機関に委託し産学連携で研究を行うことで、学の英知を活用し実施する。 ○事業の概要 内燃機関を搭載した自動車でのカーボンニュートラルの実現を目指す、科学的な現象の解明、モデル化、評価手法策定などを行い、その研究成果を各企業において製品開発に反映し、より高性能な省燃費および低排出ガスの内燃機関を市場投入することを目指す。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 平井 俊弘 土屋 賢次 飯田 訓正 新里 智則 杉山 雅則 人見 光夫 緒方 廣己	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	706,276,653	当期収入合計額	1,261,933,572						
			負債	686,178,776	当期支出合計額	1,239,897,273						
			正味財産の額	20,097,877	当期収支差額	22,036,299						
					正味財産増減計算書		債権債務の明細		事業収入	1,261,773,082		
									うち当機構発注高	625,688,082	49.59%	
									競争契約			
									企画競争・公募	625,688,082	49.59%	
									競争性のない随意契約			
		※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
13	新構造材料技術研究組合 (法人番号8010005021636) (業務の概要) 自動車等の輸送機器の燃費改善には、エンジンを始めとする動力機関の効率向上とともに、車両の軽量化が重要な取組課題の一つです。車両軽量化技術開発では軽量材料を適材適所に使うマルチマテリアル化と異種材料接合が必須となり、輸送機器としての安全性を確保する上で欠かせない接合部の性能評価技術などに関する数多くの技術課題が残されています。また、構造材料そのものの軽量化も極めて重要な課題であり、高強度、高延性、不燃性等の機能が確保された軽量構造材の開発が必要で、 当組合は、自動車を中心とした輸送機器の抜本的な軽量化に向け、革新的接合技術の開発や、鋼材、アルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)等、輸送機器の主要な構造材料の高強度化等に係る技術開発を一体的に推進することを目的としております。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名義：(当機構における最終職名、順不同)) 岸 輝雄 吉田 泰 嬉野 欣成 後藤 有一郎 児島 明彦 瀬戸 一洋 高見 明秀 高嶋 忠夫 山岡 弘人 寺門 正朗 藤井 秀樹 平野 清一 吉岡 健一 藤原 嗣郎 緒方 廣己	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	99,096,358	当期収入合計額	2,513,797,415							
			負債	6,959,774	当期支出合計額	2,543,722,242							
			正味財産の額	92,136,584	当期収支差額	△ 29,924,827							
					正味財産増減計算書		債権債務の明細			事業収入	2,436,447,464		
							未収入金	30,092,210		うち当機構発注高	2,436,447,464	100.00%	
										競争契約			
										企画競争・公募	2,436,447,464	100.00%	
										競争性のない随意契約			
							※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						
14	一般財団法人エンジニアリング協会 (法人番号1010405009436) (業務の概要) エンジニアリングに関する各種事業 ・ 諸管理技術および人材の育成方法等の調査研究 ・ 各種課題の整備 ・ 調査、情報の収集 ・ 技術的課題、システムの構築等の調査研究 ・ プロジェクトの創出、推進 ・ 国際交流および協力 ・ 研修事業等の実施およびセミナーの開催 ・ 協会事業における成果等の普及 地下開発利用に関する各種事業 ・ 基本構想の策定 ・ 地下空間開発技術の研究開発 ・ 地下空間開発利用システムの研究開発 ・ 調査および広報 ・ 国際交流および協力 石油および天然ガス開発に伴う環境保護と安全確保に関する各種事業 ・ 環境保護と安全確保に関する研究開発および技術指導と技術者の養成 ・ 調査事業（資料、情報収集および提供）	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名義：(当機構における最終職名、順不同)) 山東 理二 塚本 修 前野 陽一 小杉 俊行 池田 隆彦 石井 美孝 石俣 行人 大下 元 茅野 正恭 五嶋 賢二 佐藤 雅之 関口 猛 竹内 淳 武田 孝治 田中 茂義 田ノ畑 好幸 寺沢 賢二 永松 治夫	貸借対照表		収支計算書		基本財産	1,366,946,489	債務保証の明細	該当なし			
			資産	2,871,569,597	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	228,922,623									
			正味財産の額	2,642,646,974									
					正味財産増減計算書		債権債務の明細			事業収入	2,179,927,594		
							未収入金	26,793,300		うち当機構発注高	1,650,211,200	75.70%	
										競争契約			
										企画競争・公募	1,650,211,200	75.70%	
										競争性のない随意契約			
					一般正味財産増減の部	指定正味財産増減の部							
		収益	2,193,178,354	収益	14,035,770								
		受取補助金等	854,770	受取補助金等	854,770								
		その他の収益	2,192,323,584	その他の収益	13,181,000								
		費用	2,125,663,777	費用等	30,972,770								
		事業費	1,843,017,380	当期増減額	△ 16,937,000								
		管理費	282,646,396	指定正味財産期首残高	1,622,995,436								
		その他の費用	1	指定正味財産期末残高	1,606,058,436								
		当期増減額	67,514,577										
		一般正味財産期首残高	969,073,961										
		一般正味財産期末残高	1,036,588,538	正味財産期末残高	2,642,646,974								
15	一般財団法人デジタルコンテンツ協会 (法人番号4010005018801) (業務の概要) 事業概要 1. コンテンツ産業振興事業 国内外のコンテンツ市場統計及びビジネス関連情報の収集分析を進めるとともに、当該成果を広く普及することを目的として「デジタルコンテンツ白書」を編集発行する。また、様々な分野の有識者の参画を受けて我が国コンテンツ産業の振興に向けた検討を行うほか、我が国の産業競争力の強化に繋がる研究開発型スタートアップの支援人材を育成する事業を実施する。 2. 国際振興事業 大規模イベントにおいて我が国コンテンツ関連技術の世界への発信及び海外コンテンツ関連技術の国内への紹介を行うとともに、新たなサービスの事業化に向けたビジネスマッチングを実施する。また、世界最大のBtoBインフラグティブ技術の情報発信の場であるSIGGRAPHをはじめとする国際イベントとの連携、我が国コンテンツ産業の海外展開に向けた意識啓発セミナーの 프로모ーション、アジア各国のコンテンツ関連の有識者が一堂に会する会議のサポート等を行う。 3. 技術開発事業 AI、VR/AR等のコンテンツ関連技術に関する最新動向を収集整理するとともに、実用化の方向性について検討を行う。また、最新コンテンツ関連技術の、サービス、教育、介護等の様々な産業分野への応用に関する調査研究を行う。 4. ビジネス支援事業 我が国のコンテンツ産業及びコンテンツに関わりの深い産業のビジネスを支援するため、セミナー等を通じた情報提供、企業の海外展示会への出張サポート、国内外の様々な産業分野とのビジネスマッチング等を行う。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の名義：(当機構における最終職名、順不同)) 河口 洋一郎 市原 健介 山本 純 稲見 昌彦 内山 隆 大鷲 諭 金沢 貴人 河合 隆史 清須美 匡洋 寺田 透 林 太郎 廣瀬 通孝 松本 俊博 渡邊 喜一郎 後藤 健郎 松浦 義和	貸借対照表		収支計算書		基本財産	189,210,000	債務保証の明細	該当なし			
			資産	394,934,146	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	52,871,997									
			正味財産の額	342,062,149									
					正味財産増減計算書		債権債務の明細			事業収入	137,008,556		
							該当なし			うち当機構発注高	105,009,900	76.64%	
										競争契約			
										企画競争・公募	105,009,900	76.64%	
										競争性のない随意契約			
					一般正味財産増減の部	指定正味財産増減の部							
		収益	265,975,529	収益	8,655,181								
		受取補助金等	2,028,368	受取補助金等	0								
		その他の収益	263,947,161	その他の収益	8,655,181								
		費用	187,047,915	費用等	120,125,181								
		事業費	190,144,831	当期増減額	△ 111,470,000								
		管理費	31,770,711	指定正味財産期首残高	300,680,000								
		その他の費用	1,418,635	指定正味財産期末残高	189,210,000								
		当期増減額	42,641,352										
		一般正味財産期首残高	110,210,797										
		一般正味財産期末残高	152,852,149	正味財産期末残高	342,062,149								

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
16	<p>一般財団法人先端ロボティクス財団 (法人番号3010005030286)</p> <p>(業務の概要) 定款に定める目的 本財団は、先端ロボティクス分野及びドローン産業分野の振興を図るため、競技大会、若手人材育成、研究・開発、調査および情報提供をすること等により、先端ロボティクス分野およびドローン産業分野の発展に資することを目的とする。</p> <p>定款に定める事業目的 この法人は、上記「定款に定める目的」を達成するため次の事業を行う。 (1) 先端ロボティクス分野の競技大会の実施 (2) 先端ロボティクス分野における若手人材の育成 (3) 先端ロボティクス分野の研究・開発 (4) 先端ロボティクス分野の調査および情報提供 (5) 上記に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 野波 健蔵 佐藤 知正 鈴木 真二 浅間 一 田所 諭 松野 文俊 三平 満司 飯沼 春樹	貸借対照表		収支計算書		基本財産	3,000,000	債務保証の明細	該当なし			
			資産	57,634,457	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	2,712,585									
			正味財産の額	54,921,872									
					正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	128,021,846	
									未収入金	2,656,000	うち当機構発注高	43,375,000	33.88%
					一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				競争契約		
			収益	128,021,974	収益	0					企画競争・公募	43,375,000	33.88%
			受取補助金等	70,073,000	受取補助金等	0					競争性のない随意契約		
			その他の収益	57,948,974	その他の収益	0							
			費用	112,798,251	費用等	0							
			事業費	102,433,555	当期増減額	0							
			管理費	10,364,696	指定正味財産期首残高	0							
			その他の費用	0	指定正味財産期末残高	0							
			当期増減額	15,223,723									
			一般正味財産期首残高	39,698,149									
			一般正味財産期末残高	54,921,872	正味財産期末残高	54,921,872							
17	<p>一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会 (法人番号6010705002219)</p> <p>(業務の概要) 以下の事業により、わが国の生活機器全体のセーフティ&セキュリティレベルの向上を目指す。 1. 生活機器の各分野におけるセキュリティに関する国内外の動向調査 2. 生活機器の各分野およびセキュリティ分野の内外諸団体との交流及び協力 3. 生活機器の安全と安心を両立するセキュリティ技術の開発 4. 生活機器の信頼セキュリティ設計開発プロセスの検討、策定及び国際標準化の推進 5. 生活機器の脆弱性試験の検討とガイドラインの策定及び国際標準化の推進 6. 生活機器の検証環境整備、検証環境の運用管理、及び検証事業 7. 生活機器のセキュリティに関する人材育成 8. 生活機器のセキュリティに関する広報活動、意見表明 9. 生活機器のセキュリティ技術と連携するユーザービリティ技術の開発、ガイドラインの策定 10. 生活機器の利用者へのセキュリティ知識の普及・啓発 11. 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 徳田 英幸 荻野 司 江崎 浩 後藤 厚宏 松本 勉 鱈原 晴彦	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	59,935,337	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	6,618,567									
			正味財産の額	53,316,770									
					正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	53,864,900	
									未収入金	14,993,000	うち当機構発注高	34,043,900	63.20%
					一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				競争契約		
			収益	53,880,620	収益	0					企画競争・公募	34,043,900	63.20%
			受取補助金等	34,824,900	受取補助金等	0					競争性のない随意契約		
			その他の収益	19,055,720	その他の収益	0							
			費用	65,477,695	費用等	0							
			事業費	33,777,274	当期増減額	0							
			管理費	30,511,221	指定正味財産期首残高	0							
			その他の費用	1,189,200	指定正味財産期末残高	0							
			当期増減額	△ 11,597,075									
			一般正味財産期首残高	64,913,845									
			一般正味財産期末残高	53,316,770	正味財産期末残高	53,316,770							
18	<p>一般社団法人日本微細藻類技術協会 (法人番号4020005014659)</p> <p>(業務の概要) 一般社団法人日本微細藻類技術協会(IMAT)は、微細藻類産業の基盤構築に取り組み、微細藻類の産業利用と技術の発展を推進する目的で設立されました。IMATIは、国内の事業者及び研究者の技術的知見や意見を集約し、研究地点の整備・運用や標準化を体系的且つ効率的に推進することで、循環型社会の実現に資する“新産業”の基盤構築に取り組んでおります。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 芋生 憲司 伊藤 潔 大間知 孝博 中川 智	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	52,981,752	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	18,996,022									
			正味財産の額	33,985,730									
					正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	388,730,400	
									未収入金		うち当機構発注高	382,870,400	98.49%
					一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				競争契約		
			収益	390,022,188	収益	0					企画競争・公募	382,870,400	98.49%
			受取補助金等	0	受取補助金等	0					競争性のない随意契約		
			その他の収益	390,022,188	その他の収益	0							
			費用	419,758,617	費用等	0							
			事業費	403,351,318	当期増減額	0							
			管理費	15,199,399	指定正味財産期首残高	0							
			その他の費用	1,207,900	指定正味財産期末残高	0							
			当期増減額	△ 29,736,429									
			一般正味財産期首残高	63,722,159									
			一般正味財産期末残高	33,985,730	正味財産期末残高	33,985,730							

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
22	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 (法人番号7010005014302) (業務の概要) 本組合では、シリコン・フォトニクスの協同研究事業を進めており、電気回路と光回路の特性を活かした集積化技術と実装技術を開発することにより、情報機器の小型化および低消費電力化を実現することを目指しています。さらに、それらの成果を用いて、光電子融合基盤技術を活用した新世代のデバイス及びネットワークに関する研究開発を進め、コンピュータ、通信装置・携帯基地局、自動車、医療装置、超高精細TV、ロボット等の産業分野に貢献していきます。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 小林 正宏 齋藤 達男 荒川 泰彦 時田 隆仁 富澤 将人 藤原 雄彦 水野 晋吾 山田 昭雄 落合 宏一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	587,925,306	当期収入合計額	3,339,958,849								
			負債	354,609,787	当期支出合計額	3,321,693,575								
			正味財産の額	233,315,519	当期収支差額	18,265,274								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	3,339,946,300				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	3,246,250,300	97.19%			
									競争契約					
									企画競争・公募	3,246,250,300	97.19%			
									競争性のない随意契約					
23	技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発機構 (法人番号7010005022346) (業務の概要) 金風用3Dプリンタ装置(粉末、ソフトを含む)及び三次元砂型積層造形装置の研究開発、3D積層造形に関する国際標準化活動等。 ○組合設立の目的 我が国ものづくり産業がグローバル市場において持続的かつ発展的な競争力を維持するために、少量多品種で高付加価値の製品・商品の製造に適した三次元積層造形技術や金属等の粉末材料の多様化・高性能複合化等の技術開発、製造技術の開発等を行う。 ○実用化の方向性 開発した3Dプリンタ装置等を我が国産業競争力強化に繋げるため、製造事業者だけでなく、右職やユーザー等の意見を聞いて、標準化や市場動向調査等を踏まえて実用化を図る。 ○事業化の目的の時期 ①次世代型産業用3Dプリンタ技術開発 2015年度までに一次試作機の開発を行い、2018年度までに世界最高レベルの造形精度、造形精度を有する次世代型産業用3Dプリンタを完成させ、2019年度末までには装置の販売を開始した。 ②超精密三次元造形システム技術開発 2015年度にプロトタイプ機を実用化した、2016年度後期からは積層造形速度5万cc/hの三次元砂型積層造形装置の販売を開始した。最終形となる積層造形速度10万cc/hの三次元砂型積層造形装置は2018年度より販売を開始した。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 京極 秀樹 石田 大介 君島 孝尚 里 達雄 石山 重寿 越智 与志夫 小岩 井 豊己 杉江 郁夫 田澤 豊彦 田中 亮一 千葉 晶彦 西田 直人 長谷川 数彦 松浦 勝俊 松岡 洋 安田 哲二 柳本 勝 若林 謙一	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	186,836,347	当期収入合計額	488,096,128								
			負債	58,546,668	当期支出合計額	459,576,235								
			正味財産の額	128,289,679	当期収支差額	28,519,893								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	458,407,639				
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	399,900,600	87.24%			
									競争契約					
									企画競争・公募	399,900,600	87.24%			
									競争性のない随意契約					
24	次世代型膜モジュール技術研究組合 (法人番号5130005012337) (業務の概要) 火力発電・化学産業・セメント産業・鉄鋼産業等の工程ガス・排気ガスにおいて、CO2濃度が10%を超えるガスを対象としたCO2分離膜として、CO2分離・回収コストを大幅に低減しうる分子ゲート膜技術を用いる二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発 ○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO2分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行う。 ○実用化の方向性 経済産業省が策定している「カーボンリサイクル技術ロードマップ」においては、CO2分離・回収技術の一つとして、分離機能を持つ薄膜膜を利用し、その選択透過性を利用して混合ガスの中からCO2を分離する膜分離法があげられており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、CO2回収コストの大幅削減を実現して、CCUSの実用化を促進する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山口 登造 余語 克則 重松 邦彦 水野 雅彦 杉谷 芳明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	176,160,475	当期収入合計額	326,792,041								
			負債	174,436,570	当期支出合計額	327,664,721								
			正味財産の額	1,723,905	当期収支差額	△ 872,680								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	326,792,041				
			一般正味財産増減の部				未収金	145,373,161	うち当機構発注高	321,781,236	98.47%			
			収益	326,792,041	収益	0			競争契約					
			受取補助金等	321,781,236	受取補助金等	0			企画競争・公募	321,781,236	98.47%			
			その他の収益	5,010,805	その他の収益	0			競争性のない随意契約					
			費用	328,575,637	費用等	0								
事業費	288,386,297	当期増減額	0											
管理費	39,967,940	指定正味財産期首残高	0											
その他の費用	221,400	指定正味財産期末残高	0											
当期増減額	△ 1,783,596													
一般正味財産期首残高	3,507,501													
一般正味財産期末残高	1,723,905	正味財産期末残高	1,723,905											

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等

令和4年度 決算報告書(法人単位)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	57,797,002,000	57,801,207,506	4,205,506		41,763,324,000	41,756,496,383	△ 6,827,617		42,701,060,000	52,241,205,129	9,540,145,129		7,036,913,000	6,922,689,982	△ 114,223,018	
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,490,139,000	785,859,879	△ 704,279,121	
業務収入	2,491,000	83,023,687	80,532,687		1,800,000	57,583,233	55,783,233		1,651,000	65,242,843	63,591,843		37,523,000	36,852,365	△ 670,635	
その他収入	679,365,000	348,674,343	△ 330,690,657		490,900,000	251,887,791	△ 239,012,209		688,130,000	304,792,925	△ 383,337,075		132,446,000	49,815,489	△ 82,630,511	
計	58,478,858,000	58,232,905,536	△ 245,952,464		42,256,024,000	42,065,967,407	△ 190,056,593		43,390,841,000	52,611,240,897	9,220,399,897		8,697,021,000	7,795,217,715	△ 901,803,285	
支出																
業務経費	58,281,145,000	66,355,039,141	8,073,894,141		42,113,095,000	46,840,404,016	4,727,309,016		43,282,456,000	64,926,388,707	21,643,932,707		7,183,117,607	13,354,719,478	6,171,601,871	
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,490,139,000	785,859,879	△ 704,279,121	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	58,281,145,000	66,355,039,141	8,073,894,141		42,113,095,000	46,840,404,016	4,727,309,016		43,282,456,000	64,926,388,707	21,643,932,707		8,673,256,607	14,140,579,357	5,467,322,750	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	0	0	0		90,000,000	0	△ 90,000,000		7,379,841,000	7,379,841,000	0		156,768,140,000	166,101,440,000	9,333,300,000	
国庫補助金	1,291,517,921,000	1,291,517,921,000	0		1,275,992,771,000	1,275,992,771,000	0		21,863,906,000	21,863,906,000	0		2,590,864,737,000	2,590,160,457,879	△ 704,279,121	
業務収入	0	2,362,663	2,362,663		2,000	1,503	△ 497		16,900,000	41,007,672	24,107,672		60,367,000	286,073,966	225,706,966	
その他収入	0	20,815,777	20,815,777		0	0	0		90,808,526	185,272,214	94,463,688		2,081,649,526	1,161,258,539	△ 920,390,987	
計	1,291,517,921,000	1,291,541,099,440	23,178,440		1,276,082,773,000	1,275,992,772,503	△ 90,000,497		29,351,455,526	29,470,026,886	118,571,360		2,749,774,893,526	2,757,709,230,384	7,934,336,858	
支出																
業務経費	0	0	0		92,579,000	0	△ 92,579,000		0	0	0		150,952,392,607	191,476,551,342	40,524,158,735	
国庫補助金事業費	435,099,078,000	141,566,808,995	△ 293,532,269,005		240,497,520,000	60,778,374,791	△ 179,719,145,209		0	0	0		677,086,737,000	203,131,043,665	△ 473,955,693,335	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		10,718,432,000	10,705,767,239	△ 12,664,761		10,718,432,000	10,705,767,239	△ 12,664,761	
その他支出	0	0	0		0	0	0		2,564,137,200	2,564,137,200	0		2,564,137,200	2,564,137,200	0	
計	435,099,078,000	141,566,808,995	△ 293,532,269,005		240,590,099,000	60,778,374,791	△ 179,811,724,209		13,282,569,200	13,269,904,439	△ 12,664,761		841,321,698,807	407,877,499,446	△ 433,444,199,361	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。